

平成 2 6 年度

# 財 務 諸 表

第 3 期事業年度

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

大阪府立産業技術総合研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

### 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
2	たな卸資産の明細	11
3	保証債務の明細	11
4	資本金及び資本準備金の明細	11
5	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
6	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
7	補助金等の明細	12
8	役員及び職員の給与の明細	12
9	開示すべきセグメント情報	12
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12
11	関連公益法人等に関する明細	12

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部		
科目			科目	
(資産の部)			(負債の部)	
I 固定資産			I 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	
土地		4,002,000,000	資産見返運営費交付金	576,562,718
建物	6,453,725,168		資産見返補助金等	147,579,482
減価償却累計額	△ 648,478,464	5,805,246,704	資産見返寄附金	6,593,278
構築物	204,679,565		資産見返物品受贈額	443,740,196
減価償却累計額	△ 21,243,681	183,435,884	建設仮勘定見返運営費交付金	2,789,640
機械装置	1,040,958,349		長期リース債務	
減価償却累計額	△ 366,796,106	674,162,243		1,177,265,314
工具器具備品	1,193,777,501		固定負債合計	73,750,797
減価償却累計額	△ 773,086,238	420,691,263		1,251,016,111
図書		1,228,007	II 流動負債	
美術品・収蔵品		15,083,570	リース債務	27,847,368
建設仮勘定		13,760,280	未払金	99,828,057
有形固定資産合計		11,115,607,951	前受金	8,946,300
2 無形固定資産			預り金	11,093,336
特許権		1,687,586	その他の流動負債	11,597,822
ソフトウェア		12,528,976	流動負債合計	159,312,883
電話加入権		52,000		
特許権仮勘定		562,686	負債合計	1,410,328,994
無形固定資産合計		14,831,248	(純資産の部)	
3 投資その他の資産			I 資本金	
敷金・保証金		20,000	地方公共団体出資金	10,148,360,000
投資その他の資産合計		20,000	資本金合計	10,148,360,000
固定資産合計		11,130,459,199	II 資本剰余金	
II 流動資産			資本剰余金	57,816,939
現金及び預金		435,334,486	損益外減価償却累計額	△ 634,456,891
未収入金		75,142,599	資本剰余金合計	△ 576,639,952
たな卸資産		2,024,892	III 利益剰余金	
その他の流動資産		4,978,700	目的積立金	249,659,138
流動資産合計		517,480,677	積立金	221,523,155
			当期末処分利益	194,708,541
			(うち当期総利益)	(194,708,541)
			利益剰余金合計	665,890,834
			純資産合計	10,237,610,882
資産合計		11,647,939,876	負債純資産合計	11,647,939,876

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	1,148,396,796		
試験研究費	835,610,551		
受託研究費	21,796,252		
共同研究費	19,287,882		
受託事業費	<u>31,345,158</u>	2,056,436,639	
一般管理費			
役員人件費	46,695,351		
管理部門人件費	277,332,314		
減価償却費	16,982,400		
管理運営費	<u>42,506,541</u>	<u>383,516,606</u>	
経常費用合計			2,439,953,245
経常収益			
運営費交付金収益		1,822,759,504	
使用料収益			
装置使用料	127,855,290		
施設使用料	6,891,813		
その他使用料	<u>5,950,000</u>	140,697,103	
手数料収益			
試験分析手数料	160,782,080		
受託研究手数料	<u>11,672,000</u>	172,454,080	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>30,439,100</u>	30,439,100	
共同研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>18,529,500</u>	18,529,500	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>34,932,259</u>	34,932,259	
補助金等収益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	80,024,700		
資産見返補助金等戻入	43,922,749		
資産見返寄附金戻入	2,512,027		
資産見返物品受贈額戻入	<u>223,169,094</u>	349,628,570	
雑益			
科研費等間接経費収入	2,920,000		
開放研究室収益	13,947,970		
講師謝金等収益	4,945,365		
その他雑収益	<u>13,162,304</u>	34,975,639	
経常収益合計			<u>2,612,238,088</u>
経常利益			<u>172,284,843</u>
当期純利益			<u>172,284,843</u>
目的積立金取崩額			<u>22,423,698</u>
当期総利益			<u>194,708,541</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 451,759,129
人件費支出	△ 1,480,153,478
その他の業務支出	△ 65,215,110
運営費交付金収入	<b>2,128,957,904</b>
使用料収入	<b>139,621,512</b>
手数料収入	<b>173,279,349</b>
受託研究等収入	<b>25,156,100</b>
共同研究等収入	<b>16,829,500</b>
受託事業等収入	<b>34,932,259</b>
補助金等収入	<b>35,803,000</b>
預り科研費補助金等受払	△ 2,214,383
その他収入	<b>33,049,462</b>
小計	<b>588,286,986</b>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>588,286,986</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 763,885,062
無形固定資産の取得による支出	△ 1,356,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 765,241,224</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,241,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 28,241,268</b>
IV 資金増加額	<b>△ 205,195,506</b>
V 資金期首残高	<b>640,529,992</b>
VI 資金期末残高	<b>435,334,486</b>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		
当期総利益	194,708,541	194,708,541
II 利益処分額		
積立金	76,805,534	
地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	117,903,007	194,708,541

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,056,436,639		
一般管理費	<u>383,516,606</u>	2,439,953,245	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収益	△ 140,697,103		
手数料収益	△ 172,454,080		
受託研究等収益	△ 30,439,100		
共同研究等収益	△ 18,529,500		
受託事業等収益	△ 34,932,259		
資産見返寄附金戻入	△ 2,512,027		
その他雑益	<u>△ 32,055,639</u>	<u>△ 431,619,708</u>	
業務費用合計			2,008,333,537
II 損益外減価償却相当額			212,559,931
III 引当外賞与増加見積額			12,008,537
IV 引当外退職給付増加見積額			75,582,303
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	<u>38,004,851</u>		<u>38,004,851</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>2,346,489,159</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度期首の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上していません。



なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

## 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

## 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に**0.395%**で計算しております。

## 7 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表関係

- |   |                      |
|---|----------------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額                | <b>92,425,331 円</b>  |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額            | <b>913,876,877 円</b> |
| (大阪府からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。) |                      |

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 **435,334,486 円**

資金期末残高 **435,334,486 円**

#### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

##### 1 引当外退職給付増加見積額のうち大阪府からの派遣職員分

**16,954,172 円**

##### 2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 **38,004,851 円**

#### V 金融商品関係

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	<b>435,334,486</b>	<b>435,335,486</b>	—
(2) 未収入金	<b>75,142,599</b>	<b>75,142,599</b>	—
(3) リース債務	<b>(101,598,165)</b>	<b>(99,049,654)</b>	<b>△2,548,511</b>
(4) 未払金	<b>(99,828,057)</b>	<b>(99,828,057)</b>	—

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
						当期償却額	当期償却外	当期償却内	当期償却外	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,148,827,500	0	0	6,148,827,500	632,861,255	211,224,960	0	0	5,515,966,245
	工具器具備品	5,705,090	0	0	5,705,090	1,595,636	1,334,971	0	0	4,109,454
	計	6,154,532,590	0	0	6,154,532,590	634,456,891	212,559,931	0	0	5,520,075,699
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物(注1)	0	304,897,668	0	304,897,668	15,617,209	15,617,209	0	0	289,280,459
	構築物	204,679,565	0	0	204,679,565	21,243,681	7,081,227	0	0	183,435,884
	機械装置(注2)	738,280,375	302,677,974	0	1,040,958,349	366,796,106	192,600,941	0	0	674,162,243
	工具器具備品(注3)	1,093,841,344	117,357,422	23,126,355	1,188,072,411	771,490,602	238,438,680	0	0	416,581,809
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007
	計	2,038,029,291	724,933,064	23,126,355	2,739,836,000	1,175,147,598	453,738,057	0	0	1,564,688,402
非償却資産	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	4,002,000,000
	美術品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定(注4)	134,610,300	34,260,280	155,110,300	13,760,280	0	0	0	0	13,760,280
	計	4,151,693,870	34,260,280	155,110,300	4,030,843,850	0	0	0	0	4,030,843,850
	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	4,002,000,000
有形固定資産の合計	建物	6,148,827,500	304,897,668	0	6,453,725,168	648,478,464	226,842,169	0	0	5,805,246,704
	構築物	204,679,565	0	0	204,679,565	21,243,681	7,081,227	0	0	183,435,884
	機械装置	738,280,375	302,677,974	0	1,040,958,349	366,796,106	192,600,941	0	0	674,162,243
	工具器具備品	1,099,546,434	117,357,422	23,126,355	1,193,777,501	773,086,238	239,773,651	0	0	420,691,263
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007
	美術品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	134,610,300	34,260,280	155,110,300	13,760,280	0	0	0	0	13,760,280
	計	12,344,255,751	739,193,344	178,236,655	12,925,212,440	1,809,604,489	666,297,988	0	0	11,115,607,951
	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	1,215,873	405,291	0	0	1,687,586
	ソフトウェア	29,890,875	793,476	0	30,684,351	18,155,375	6,199,025	0	0	12,528,976
無形固定資産	電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	0	0	0	52,000
	特許権仮勘定	0	562,686	0	562,686	0	0	0	0	562,686
	計	32,846,334	1,356,162	0	34,202,496	19,371,248	6,604,316	0	0	14,831,248
投資その他の資産	敷金・保証金	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000
	計	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000

(注1) 建物の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:本館空調熱源更新工事 162,764,700円 第3実験棟空調熱源更新工事 91,520,100円

(注2) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:大型貨物用振動試験機 80,916,840円 特殊環境室付帯機器 29,700,000円 多目的真空熱処理炉 29,700,000円

(注3) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:新技術開発棟個別空調設備更新工事 51,375,600円 電話交換機システム一式 31,803,840円

(注4) 建設仮勘定の減少額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:空調熱源更新工事 134,610,300円

2 たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	私出・振替	その他		
貯蔵品	79,060	10,000	0	30,637	0	58,423	切手等
未成研究支出金	4,273,124	1,966,469	0	4,273,124	0	1,966,469	仕掛品
合計	4,352,184	1,976,469	0	4,303,761	0	2,024,892	

(単位:円)

3 保証債務の明細

該当事項はありません。

4 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		地方公共団体出資金	府からの譲与	私出・振替	その他		
資本金	10,148,360,000	0	0	0	0	10,148,360,000	
資本剰余金	15,135,570	30,171,366	0	0	0	45,306,936	
合計	15,283,930	30,171,366	0	0	0	45,458,296	
損益外減価償却累計額	△ 212,559,931	△ 182,388,565	0	0	0	△ 394,948,496	
差引計	△ 394,251,387	△ 182,388,565	0	0	0	△ 576,639,952	

(単位:円)

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1)積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	132,782,886	169,471,316	52,595,064	249,659,138	
積立金	115,380,702	106,142,453	0	221,523,155	
合計	248,163,588	275,613,769	52,595,064	471,182,293	

(単位:円)

(2)目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	22,423,698	緊高を要する建物施設修繕及び機器センター等部屋集約・改善整備などの費用の発生
その他	30,171,366	ものつくり設計・開発試作室整備及び機器センター等部屋集約・改善整備にかかる固定資産の取得
合計	52,595,064	

(単位:円)

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
平成26年度	-	2,128,957,904	1,822,759,504	303,408,760	2,128,957,904
合計	-	2,128,957,904	1,822,759,504	303,408,760	2,128,957,904

(単位:円)

(2)運営費交付金収益

業務等区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	1,799,231,000	1,799,231,000
費用進行基準	23,528,504	23,528,504
合計	1,822,759,504	1,822,759,504

(単位:円)

7 補助金等の明細

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
自転車等機械工業振興補助金	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0
対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金	26,190,000	0	26,190,000	0	0	0
課題設定型産業技術開発費助成金	13,333,000	0	5,510,667	0	0	7,822,333
合計	69,523,000	0	61,700,667	0	0	7,822,333

(単位:円)

8 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,508,748	3	0
	非常勤	589,040	2	0
	計	39,097,788	5	0
職員	常勤	1,102,513,897	153	23,528,504
	非常勤	43,094,878	23	0
	計	1,145,608,775	176	23,528,504
合計	常勤	1,141,022,645	156	23,528,504
	非常勤	43,683,918	25	0
	計	1,184,706,563	181	23,528,504

(単位:円,人)

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員の退職手当に関する規程に基づき支給しています。

(注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しています。

(注3) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

(注4) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

9 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

区分	金額	摘要
現金	227,982	
普通預金	435,106,504	
合計	435,334,486	

(単位:円)

11 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。